

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 国軍による砲撃で1万人超避難、ザガイン

ミャンマー北西部ザガイン地域のイエウー郡区で、ミャンマー国軍による砲撃で1万人以上が避難を余儀なくされている。同郡区では28日、国軍派の民兵組織「ピュー・ソー・ティー」の戦闘員を伴った約120人の国軍兵士が複数の村を砲撃。抵抗組織のメンバー1人を殺害した。砲撃はブダリン郡区を拠点とする陸軍大隊によるもので、ピュー・ソー・ティーには女性の戦闘員も含まれていたという。国軍側には、抵抗勢力の設置した地雷で4人負傷者が出たもようだ。イエウー郡区では2021年2月のクーデター以来、51カ所の村で3,400軒以上の家屋や学校が被害を受け、宗教施設6カ所も破壊された。地元住民によると、空軍機が6回にわたって同郡区を空爆し、少なくとも7人の民間人が死亡したという。ザガイン地域はクーデター後の国内避難民数が8月下旬時点で81万人以上と地域別で最多。国軍と抵抗勢力との衝突で、避難民が増え続けている。

2. 国軍が強化、カトリック教徒の弾圧

ミャンマー国軍が、カトリック教徒に対する弾圧を強めているようだ。北西部ザガイン地域イエウー郡区のチャンター村では家屋などほぼすべてが焼き払われ、生き延びた人も国軍から隠れた生活を強いられている。16～17世紀のポルトガル宣教師・開拓者らを祖先とするカトリック教徒が530世帯、約2,000人住んでいたチャンター村では、2021年から7回にわたって国軍の襲撃を受け、家屋や歴史的建造物が焼き払われた。ある住民によると、市民7人が殺害され、5人が行方不明となっている。国軍は建物の壁などに「残った者も全て殺す」といったメッセージを繰り返し残し、恐怖を植え付けているという。ミャンマー・カトリック司教協議会(CBCM)の会長を務めるチャールズ・マウン・ボー枢機卿は、21年のクリスマスに国軍のミンアウンフライン総司令官と面会。友好的関係を演出したが、同枢機卿の出身地であるザガイン地域キンウー郡区モンフラ村も昨年11月に国軍の襲撃を受け、数百軒の家屋が焼き払われた。

3. 不服従運動の方向転換必要と、専門家が指摘

ミャンマーで、2021年2月のクーデターに抵抗の姿勢を示すために始まった市民不服従運動(CDM)のあり方を再考すべきとの意見が出ている。不服従運動が多くの犠牲を出してきたと指摘。犠牲を無駄にしないために、社会的分裂をあおる運動から、変化を生み出すことに重点を置く非暴力運動として生まれ変わる必要があるとの考えを示し、三つの具体的な行動を提案した。一つ目は、政治的アイデンティティーの主張から変化を生み出す運動への転換だ。同氏は、ミャンマーでは国民を不服従運動の「参加者」と「非参加者」に二分し、前者を称賛、後者を否定する文化が生まれたと主張。こうした文化を捨て、全ての国民が、構造的な抑圧や不公正を正すために日常生活でできることを考える必要があると分析した。二つ目の提案は、軍政を打倒しなければ教育を含むさまざまな制度を変えられないという考えからの脱却。三つ目には、不服従運動と少数民族武装勢力による闘いを明確に分離することを挙げた。イエテ氏はその上で、不服従運動を成功させるには、多くの犠牲を払ってきたため、戦略をいまさら変えることはできないという考えを捨てるのが最も重要と強調。発想を転換できなければ、これまでの犠牲が無駄になってしまうとの考えを示した。

4. 激戦地域で誘拐や強盗多発、おびえる市民

ミャンマーで激戦地域となっている中部平原で、国軍に抵抗する一部勢力が市民の誘拐や強盗を通じて資金を確保しようとしている。武装闘争による国軍打倒を目標に掲げるが、資金力や武力で国軍に劣り、民主派の挙

国一致政府(NUG)からの支援も少ない。数百存在する武装組織が資金難から犯罪に手を染めるという構図だ。NUGは「革命」のための団結を呼びかけるが統制を取れず、市民は国軍と抵抗勢力双方の武力行使におびえている。北西部ザガイン地域モンユワから北中部のマンダレー市に移住した商人は、フロンティア・ミャンマーの取材に対し、「(モンユワでは)誘拐と強盗におびえる日々だった」と話した。2021年2月のクーデター前まで平和だった同地域で30年以上、たばこ葉タバコを西側の隣国インドに輸出していたが、命の危機を感じて移住を決意した。この商人は、背景として武装勢力の抵抗運動の変容を指摘する。市民はクーデター後、国軍の非道な弾圧を受けて武装闘争に突入し、各地に「国民防衛隊(PDF)」が組織。各部隊は当初、国軍や国軍関係者のみを標的にしていたが、「だんだんと無差別になってきている」という。各部隊が、「国軍関係者」と見なした富裕層を証拠なしに誘拐し、家族に数百万円程度の身代金を要求するという事態が発生している。「モンユワでは2週間に1回は誘拐事件が起こる」(同商人)状況だ。NUGや各地の抵抗勢力は市民や国際社会の支援を必要としており、市民を巻き込まない方針を表明しているが、統制はできていない。国民防衛隊は、独立系や少数民族武装勢力の指揮下にあるものなど命令系統が多様で、NUGから各部隊に毎月支給されているという資金は「銃1丁も買えない」(PDF関係者)程度の額だ。中部マグウェ地域パコック郡区では昨年11月、軍人の妻が誘拐される事件が発生した。同郡区内の10の抵抗勢力は収拾がつかない状況となることを恐れ、「国軍支持者であっても強盗や誘拐の対象にしない」ことに合意したが、状況は今年になっても改善されていないという。NUG指揮下のパコックPDFの関係者は「犯罪に走るのは10~15人ほどの小規模な武装集団で、NUG支持者が誘拐されたこともある」と話した。市民の間では、「革命」のために抵抗勢力のある程度の犯罪行為を許容する考えの人もいれば、犯罪行為に憤慨する人もいる。現地の情勢悪化に、オンライン政府である挙国一致政府に現場の状況把握と是正を求める声が上がりますが、打開策がない状況が続いている。国軍側も、民主派に協力的な市民に容赦がなく、拘束した市民の「保釈」に金銭を要求する事実上の誘拐行為も行っている。国軍派の民兵組織による誘拐事件も頻発している。国軍と抵抗勢力の板挟みとなる市民の苦境が続いている。

5. コメ価格が下落、4日で最大14%値下がり

ミャンマーで高騰が続いていたコメ価格が下落に転じたもようだ。高級米ポーサン種の1袋(約50キログラム)当たり価格は約4日間で、約9~14%低下したと報告されている。ヤンゴンにあるワーダン・コメ卸売センターによると、ポーサン種の価格は足元で、1袋当たり10万~12万5,000チャット(約6,980~8,720円)。24日時点の価格は、北西部ザガイン地域シュエボーで栽培されるシュエボー・ポーサン種が1袋当たり14万5,000チャット、他の地域産ポーサン種が同11万~12万2,000チャットといずれも過去最高値を記録していた。低品質のエマタ種など他の品種も同期に1袋当たり1,000~6,000チャット下落したもようだ。ミャンマーでは国軍の統制下にある中央銀行が7月31日に2万チャット札の発行を開始して以降、コメ価格が高騰していた。このためミャンマー・コメ連盟(MRF)は今年7日、価格高騰を抑制するため備蓄米の放出を開始。補助金を適用した価格で販売を始めた。MRFは国内の販売価格を安定させるため、コメの輸出抑制の検討に入ったことも明らかにした。イェミンアウン会長によると、9~10月に輸出量を減らす方向で調整を進めている。

6. コメ、補助金で安値に販売 価格安定狙い軍政は禁輸も検討

ミャンマーで、コメの安値販売が始まった。補助金を適用して一般の相場を下回る価格で販売するもので、業界団体のミャンマー・コメ連盟(MRF)が始めた。最大都市ヤンゴンをはじめ複数の地域が対象となっている。安値販売を通じて流通量を増やし、市民生活に影響を与えるコメの値上がりに歯止めをかける狙いがあるとみられる。コメ価格の安定化に向けては軍事政権も、需給緩和を目指した輸出禁止を検討している。コメ連盟は25日、ヤンゴンの17郡区にある店舗42カ所で補助金対象米の販売を開始した。対象は低品質のエマタ種で、補助金

を適用した販売価格は1パイ(約 2.1 キログラム)当たり 2,500 チャット(約 174 円)。今後、ラインタヤ郡区とタムウエ郡区でも補助金対象米を販売する。コメ連盟は補助金対象米の販売開始に先立ち、7日から、ヤンゴンにあるワーデンとバインナウンの両コメ卸売センターで備蓄米の放出を開始した。放出量は8月単月で 17 万袋となっている。価格は高品質のシュエボー・ポーサン種が1袋 11 万~12 万チャット、中部エヤワディ地域産のエヤワディ・ポーサン種が同9万 4,000~9万 7,000 チャット。エマタ種(破碎米 10%含む)が6万 5,000 チャット、エマタ種(破碎米 25%含む)が6万チャットとなっている。市民権精査カードを提示すれば、1カ月にポーサン種とエマタ種を1袋ずつ購入できるという。同連盟はヤンゴン以外でも、州・地域政府やミャンマー精米業者協会、コメ取引業者協会などと連携してコメを安価に販売する取り組みを行っている。東部のモン州とカイン(カレン)州、西部ラカイン州、北中部マングレー地域、中部のバゴー地域とマグウェ地域で補助金対象米を販売しているようだ。29 日付国営紙によると、補助金適用後のポーサン種の価格は販売開始から4日間で約9~14%低下した。一定の効果はみられたようだ。ミャンマーでは、クーデターで実権を握った軍政の支配が2年半以上続き、現地通貨チャット安が深刻化。大型サイクロンの上陸に伴う自然災害なども重なり、コメ価格の上昇が続いていた。国連食糧農業機関(FAO)によると、最大都市ヤンゴンでの「エマタ米」の卸売価格は7月1日時点で1キログラム当たり 1,566 チャット。前年同月比で2倍以上の水準に上昇した。ミャンマーではコメ以外にも、食用油など市民の生活に欠かせない食料の価格高騰に歯止めがかからない状況となっている。国軍と抵抗勢力の武力衝突で農産品の収穫量が減ったり、現地通貨チャット安に伴う輸入肥料などの値上がりを背景に生産コストが膨らんだりしているためだ。価格高騰への対処を目的として、軍政は7月末、物価安定化に関する運営委員会を設置。輸送費の削減などを通じて価格の安定化を図るとする目標を掲げた。国軍が商業相に指名したアウンナインウ氏が委員長を務めている。同委員会は 23 日、コメの卸売価格を1袋当たり7万 2,000~12 万 5,000 チャットに設定したと発表。小売業者には 10%を上回る利益を上乘せしないよう警告した。設定価格の発表後、ミャンマーではコメの粗悪品が市場に出回り始めているという。29 日付イラワジによると、値上げが禁じられたことから、高級米に低品質米を混ぜたり、低品質米に破碎米を混ぜたりして採算を確保しようとする業者が出てきているもよう。7月中旬には、世界最大のコメ輸出国のインドが、国内価格の安定のために一部を除いた白米の輸出禁止に踏み切った。ミャンマー軍政も追随する動きを見せている。ミッジマは 29 日付で、国軍が8月末から 45 日間にわたるコメ輸出禁止を検討していると伝えた。

7. バングラとコメ売買契約、政府間協定で

ミャンマーとバングラデシュは9月半ばにも、政府間協定に基づくミャンマー産コメのバングラデシュへの販売契約を交わす見通しだ。ミャンマー商業省所管の輸出振興組織ミヤントレードが明らかにした。ミヤントレードによると、ミャンマー・コメ連盟(MRF)の関係者が9月中旬にバングラデシュを訪問し、取引価格を交渉した上で、売買契約を交わす予定という。両国によるコメ取引に関しては8月後半、売買契約調印に向けた調整会議がオンラインで開かれ、ミヤントレード、ミャンマー・コメ連盟、バングラデシュ食料省の職員らが出席した。バングラデシュは 2022 年度、政府間協定に基づきミャンマー産コメを輸入した。質の高さに満足し、23 年度も購入したい考えを示しているという。コメを巡っては、生産大国のインドによる輸出禁止で世界的に価格が高騰しており、アジア諸国からミャンマー産コメへの注目が集まっている。インドネシアもミャンマー産コメの輸入を検討しているもようだ。バングラデシュは 23 年度に、ミャンマーから 200 トンのタマネギを輸入する方針も示している。国内消費量の増加に伴い高騰している国産タマネギの価格上昇を抑える目的という。

《一般情報》

◎タイ

1. 印企業の誘致強化、域内EVハブ化で

インドの電動車業界の誘致にタイ政府が本腰を入れている。タイ投資委員会(BOI)はこのほど、インドの電気自動車製造業者協会(SMEV)向けにオンラインと対面のハイブリッド形式でセミナーを開催し、タイでの投資機会や政府が用意する支援策について説明した。東南アジア諸国連合(ASEAN)域内での電気自動車(EV)市場開拓を念頭にインド企業に参入を呼びかけた。セミナーは、BOIと在インド・タイ大使館が共催。BOIの幹部は「タイはアジアのEV製造ハブを目指し、EVのみならず水素燃料電池車など多様なモビリティ開発を推進している」と取り組みを紹介した。タイの2022年の自動車生産台数(商用車を含む)は188万台で世界10位、アジアでは中国、日本、インド、韓国に次ぐ5位に位置する。内訳は国内向けが約85万台、輸出向けが100万台強となる。タイ政府は、30年までに国内生産する自動車の30%を電動車にする政策「30@30」を掲げる。主な優遇税制としては、電池や電池制御システムといった重要部品を製造し、50億パーツ(約208億円)以上を投資してEVを生産するメーカーに対して、8年間の法人税免除を付与する。各種優遇策については、日本や中国のEVメーカーなどに少なくとも車両製造で23件、電池分野で32件、EV部品で18件の事業を承認したという。SMEVのソヒンダー・ギル事務局長はNNAに対し、車両や部品、充電インフラを手がけるインド企業は現在、急成長する国内市場に最も力を注いでいるが、タイも含め海外市場への進出を検討している企業もあると述べた。

◎ベトナム

1. 履物の台湾宝成、退職手当は総額10億円

ベトナム南部ホーチミン市の労働・傷病軍人・社会事業局は29日、製靴受託世界大手の台湾企業、宝成工業の傘下でベトナム最大級の製靴受託企業ポーユアン(宝元)ベトナム社が解雇手続きを進めている従業員1,230人への退職手当は総額1,650億ドン(約690万米ドル、約10億円)に上ると発表した。一人当たりの平均額は1億3,300万ドンで、最高額は3億7,000万ドン。勤続5年未満で受取額が1,880万~2,200万ドンと少ない労働者も数人いる。過去6カ月の平均月収の80%に勤続年数を掛けた金額が退職手当となる。同社は受注が低迷しており、大量解雇は今年3回目。3回合わせた解雇者の総数は9,000人を超える。1回目は2月に2,300人余りを解雇し、退職手当の最高額は3億7,900万ドン。2回目は5月に5,700人余りを解雇し、最高額は4億5,200万ドンだった。解雇は原則として退職希望者を募る形で行われているという。

2. レアアース開発、外資が拠点 中国リスク懸念、政府も本腰

レアアース(希土類)で世界第2位の埋蔵量を誇るベトナムに外資企業が熱い視線を注いでいる。レアアースは中国が主要生産国だが、米中対立を背景に両陣営で重要資源を囲い込む動きが強まっており、リスクヘッジとしてベトナムに生産拠点を新たに開設する動きが広がっている。世界的な需要の高まりを受けて、政府もこのほどレアアースの採掘量を引き上げる長期計画を発表するなど開発に向けた動きが本格化している。米地質調査所(USGS)によると、ベトナムのレアアース埋蔵量は推計2,200万トンと中国に次いで世界第2位で、世界の総埋蔵量の約18%を占めている。2022年のレアアース採掘量は前年比10.8倍の4,300トンに伸び、世界第6位となった。政府は今年7月にレアアースや鉱物資源の長期開発計画を発表し、レアアースの加工前の採掘量を30年に年間202万トンに引き上げる目標を盛り込んだ。急増の背景には、レアアース調達における中国への依存度を軽減する世界的な動きがある。米中の貿易摩擦などを受けて、中国は今年8月から半導体素材となるレアメタル(希少金属)のガリウムとゲルマニウムの輸出規制を強化したほか、主に電気自動車(EV)や風力発電機のモーターなどに使われるネオジウム磁石などの製造に関する技術の輸出禁止に向けた検討作業を進めている。多くの関連企業

は「中国リスク」を懸念して、中国に依存しないサプライチェーン(供給網)を構築する必要性に迫られている。そこでベトナムが新たな調達拠点として急浮上している。韓国のレアアース磁石製造大手のスターグループ・インダストリアル(SGI)はこのほど、ベトナムにネオジム磁石の生産工場を開設する計画を明らかにした。24年に稼働予定で、25年までに年産5,000トン(EV用モーター200万台相当)を目指す方針だ。投資額は8,000万米ドル(約117億円)の見込み。同社は韓国・現代自動車やベトナム国産車メーカー、ビンファストなどに製品を供給しており、現在は中国と韓国に生産工場を構えている。ベトナム工場が稼働すれば、年産能力は約2倍に増加するという。同社の関係者は、世界的なレアアース供給の不確実性が高まっていると説明し、「今回の投資は、中国の規制に対する『対抗措置』の一環だ」と述べた。今年6月の韓越首脳会談では、両国がレアアースの安定調達に向けた協力覚書を締結。「核心鉱物供給網センター」を開設し、韓国の採掘技術を活用して安定的な需給を維持する計画だ。中国の磁石大手のバオトウINSTマグネティックは、ベトナム北部の省政府の承認を取得後、リース工場を稼働させる予定だ。同社は21年から米アップルのサプライヤーに加わっており、関係者は「米中の貿易摩擦を受けて、アップルから生産拠点を分散することを求められた」と明らかにした。ベトナムでの初期投資額は数百万米ドル規模だが、第2段階では自社工場建設のための追加投資を実施する可能性があるという。オーストラリアの採掘会社オーストラリアン・ストラテジック・マテリアルズ(ASM)も5月、ベトナム・レアアース社から23年に100トンのレアアース磁石を輸入し、さらに長期の供給契約に向けた交渉を進めることを明らかにしている。ベトナムを拠点とする業界コンサルタントは、「レアアースの採掘から下流の生産に至る磁石のサプライチェーンの全工程を備えているのは、中国を除けばベトナムが唯一の国だ」と説明。米中関係の悪化に伴い中国製品への依存リスクに警戒感を強めている自動車メーカーやIT・電子関連企業などは、ベトナムに拠点を置くサプライヤーとの関係を強化したい意向を示しているという。

◎マレーシア

1. ジョ州人工島事業は安泰、中国開発大手

経営状況の悪化が懸念されている中国不動産大手、**碧桂園**控股(カントリー・ガーデン・ホールディングス)は28日、マレーシア・ジョホール州で推進中の人工島造成事業「フォレスト・シティー」を計画通りに推進するとの声明を発表した。カントリー・ガーデンのシンガポール・マレーシア部門は、同地域での事業運営について「安全かつ安定している」と強調し、人工島内での不動産販売も順調だと説明した。一方で、「当社の継続的な発展を確実にするため、あらゆる債務管理措置を講じている」と述べたが、詳細は明らかにしなかった。フォレスト・シティー事業は、マレーシアとシンガポールにまたがる4つの人工島を埋め立て造成し、住宅のほかにオフィスタワー、ショッピングモール、教育機関などを建設する巨大プロジェクト。ジョホール王室や同州政府の支援を受ける地場企業と共同で2015年に開発が始まり、事業費は1,000億米ドル(約14兆6,400億円)規模と報じられている。現在までに中国本土からの移住者など約9,000人が暮らすとされているが、国外への資本流出を阻止しようとする中国政府の方針や新型コロナウイルスの流行などで、計画が暗礁に乗り上げているとも見られていた。マレーシアのアンワル・イブラヒム首相は25日、フォレスト・シティーに金融特区を設置する投資優遇策を発表。シンガポールが事業コストの上昇といった課題を抱える中、ジョホール州は地の利を生かして海外からの投資を誘致できると太鼓判を押した。

◎インドネシア

1. バンドン高速鉄道、試験運行は1日4往復

インドネシアの首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶバンドン高速鉄道事業を手がけるインドネシア中国高速鉄道社(KCIC)は26日、9月の開始を予定する乗客を乗せた試験運行について、1日当たり4往復を運行

する計画を明らかにした。試験運行期間は約1カ月を予定する。試験運行では、1編成600席のうち、500～550席を市民に無料で開放する。沿線の住民が優先的に乗車できる。KCICのエヴァ秘書役は、自家用車やシャトルバスの利用者が駅にアクセスしやすいよう、大通りから駅につながる道路などの整備も進めていると述べた。

◎フィリピン

1. ダブルドラゴン、ニセコのホテル着工

フィリピンの不動産開発大手ダブルドラゴン・コーポレーションは29日、世界的な雪のリゾート地である北海道のニセコに開設するホテル「ホテル101—ニセコ」を26日に着工したと発表した。2025年の完工を予定している。ニセコの隣町である倶知安町の敷地面積1万1,700ヘクタールを活用して建てる。客室数は482室で、コンドミニアムとホテルを合わせた「コンデル」の形式となる。建設工事は道内建設大手の岩田地崎建設が請け負う。ダブルドラゴンは22年6月、ホテル101をニセコで開業すると発表した。フィリピン発祥のホテルブランドの海外進出は初となる。

◎インド

1. コメ輸出大国が相次ぎ制限 国際価格の高騰に拍車

世界最大のコメ輸出国であるインドが、輸出制限を相次いで導入している。本年度(2023年4月～24年3月)の輸出量は10%以上、縮小する見通し。数年ぶりに発生したエルニーニョ現象の影響を受け、世界のコメ価格は7月に12年ぶりの高値に達したが、インドの制限がさらなる上昇圧力となっている。他国でもコメの輸出規制の動きが出ており、輸入依存度が高い一部のアフリカ諸国などへの供給不足も懸念される。インド政府は7月以降、相次いでコメの輸出規制を導入している。卸売物価指数(WPI)を見ると、23年4～7月のコメ類の上昇率は7.80%で、前年同期の2.18%と比べ高くなっている。東部ビハール州在住の弁護士、プラモド・ヤダブ(Pramod Yadav)さん(38)は「コメ価格がやや上昇していると感じるが、いまは許容範囲内。わが家の消費量は月間で最大40キロほどで、これ以上価格が上がると家計に響く」と話した。価格上昇が緩やかな段階にもかかわらず、相次いで規制を導入する背景には、国内供給の安定を最重視して、コメの輸出増を食い止めたい政府の思惑がある。政府は来年に総選挙を控えており、支持率低下につながりやすい食料品のインフレ抑制に余念がない。日本総合研究所の熊谷章太郎主任研究員は、「政府は、国内価格が高騰してからではなく、将来の高騰を見越した制限の導入が必要と考えている」との見方だ。政府は7月20日にパーボイルド米(精米前に蒸して乾燥させたコメ)を除く非バスマティ白米の輸出規制を導入。非バスマティ白米は、インド国内外で広く食されており、昨年度のインドのコメ輸出量全体の約2～3割を占める。輸出できるのはバスマティ米やパーボイルド米などとなった。政府によると、一部の輸出業者が規制をかいぐるため、非バスマティ白米をバスマティ米と偽って輸出し始めた。その対策として政府は8月27日、1トン当たり1,200米ドル(約17万5,600円)以下のバスマティ米の輸出を規制すると発表した。地元メディアによると、10月中旬までの時限措置となる。政府はまた、25日にパーボイルド米の輸出に20%の関税を課すことを決め、即時発効した。地場格付け会社ICRAは、規制対象となった非バスマティ白米の本年度の輸出量が17%減少すると分析。同社でバイスプレジデントを務めるマニシュ・パタク(Manish Pathak)氏は「コメ全体で見ると10%以上の減少になる」との見方を示した。輸出量の増減は、その年の生産量に大きく依存する。日本総研の熊谷氏は、「インドにとってコメの輸出はバッファー(生産量から国内消費量を引いた余剰分を海外に売る)という位置づけのため、本年度の輸出量は輸出制限とともに、国内生産の動向に大きく左右される」と述べた。具体的な影響はまだ試算していないものの、8月の追加規制によりバスマティ米やパーボイルド米の価格が20%上昇する場合、輸出量を4～5%下押しする可能性があるという。世界のコメ価格を見ると、国連食糧農業機関(FAO)のコメ価格指数が7月に12年ぶりの高値となった。ロシアによるウクライナ侵攻後のエネルギーや肥料の高騰、

エルニーニョ現象などに伴う不作リスクが反映されている。インドの輸出規制の影響を受けて8月以降、「世界のコメ価格はさらなる上昇が見込まれる」(ICRA)。各国のコメの生産量にもよるが、本年度に価格が軟化する可能性は低い。米農務省(USDA)は本年度の世界のコメの生産量が需要を700万トン下回ると推定している。昨年度は800万トンが不足し、価格上昇を招いた。インドのあるコメ輸出業者の幹部は、「タイ、ベトナム、パキスタンなどの他の輸出国もインドの輸出制限による不足を補うほどの在庫はなく、世界のコメ価格への影響は大きい」との見方だ。国内供給と価格の安定を目的に、アラブ首長国連邦(UAE)がコメの再輸出を禁止。ミャンマーも9月からの輸出規制を検討している。日本総研の熊谷氏は「各国に輸出規制が広がる兆しがある」として、「インド以外のコメ輸出国も相次いで輸出制限を導入してパニックに陥り、一時的に価格が急上昇するリスクに注意が必要」と警鐘を鳴らした。世界のコメ価格が高騰すれば、特に影響が大きいのは、貧困・飢餓などの問題を抱えコメの輸入依存度が高い一部のアフリカ諸国になる。インド国内を見ると、輸出制限による抑制効果は「ある程度」にとどまり、本年度の価格は前年度比では上昇しそうだ。モンスーン(季節風)の雨を利用するカリフ(雨期)作で、本年度のコメ作付面積は前年度を4.4%上回っている(8月25日時点)ものの、少雨の影響でカリフ作物の生産が打撃を受けるとの予想が出ている。熊谷氏は、「今年のコメ生産が不作であれば、輸入制限にかかわらず、コメ価格は高止まりやさらなる上昇の可能性がある」との見方を示した。

◎オーストラリア

1. 豪オフィス、デスクの3分の1が空席のまま

オーストラリアのオフィスでは、ワークステーション(デスクや個別のワークスペース)の約3分の1が1週間を通じて空席のままとなっていることが、オフィス管理向けにリアルタイムセンサーを提供するXYセンスの報告書で分かった。新型コロナウイルスの感染流行で浸透した在宅勤務から従業員をオフィスに戻そうとする動きが進んでいないことが浮き彫りとなった。同報告書によると、2023年第2四半期(4~6月)にオフィス内のワークステーションが使用されていない割合は世界全体では36%に上り、オーストラリアでは34%だった。オーストラリアのワークステーションの1日当たりの使用時間は、3時間未満が28%で、3~5時間が23%、5時間以上はわずか15%だった。オフィスの平均稼働率は、オーストラリアが27%、世界全体では30%で、新型コロナのパンデミック(世界的大流行)前の65~70%を大きく下回っている。オーストラリアのオフィスデザイン企業ユニスペースが6,650人の財界リーダーを対象に4月に実施した調査によると、世界の雇用主の7割以上が従業員のオフィス復帰を命じている。だがXYセンスのライアン氏は、オフィス復帰は実際には強制されているわけではなく、従業員がオフィスに戻ってくる様子はみられないと指摘。「職場の生産性と快適性を高めるための企業努力と復帰義務を組み合わせることが、多くの業界にとって最も効果的な組み合わせだ」と述べている。

2. 豪のIT技術職、給与大幅減少 人員削減で市場冷え込み

オーストラリアでは、経験豊富なIT系の技術職の給与が、新型コロナウイルス流行中の高額な水準と比較して、約2万豪ドル(約188万円)下落したことが分かった。移民が回帰し、ビザ(査証)審査の滞留が解消される一方で、スタートアップ企業とテック大手がベンチャーキャピタルの資金提供減少を受け、数千人の労働者を余剰人員として解雇したことから、市場は冷え込んできているという。経済の不確実性に対処するために、スタートアップ企業やソフトウェア企業は大量の人員削減を行い、大手企業は技術プロジェクトを減少させていることから、市場は人材過多となっている。求人サイト最大手シークによると、IT関連の求人広告件数は、昨年と比較して35%減少した。IT専門の人材紹介会社アンソン・マッケードのアジア太平洋地域部門でアソシエイト・ディレクターを務めるルガニ氏は、「新型コロナ流行中に給与額は高騰した。ビジネスアナリストは契約社員として1日当たり300豪ドル、フルタイムのフロントエンド(ユーザーに見える部分やユーザーが操作する部分のソフトウェア)開発者の場

合、年間6万豪ドルの追加収入を得ていた」と説明した。現在シドニーとメルボルンでは、特定の職務で給与が5～10%下がっているという。5～10年の経験を持つフロントエンド開発者の給与は、21年に18万豪ドルだったものの、平均で16万5,000豪ドルに下がっている。また、10年の経験を持つテクニカル・プロジェクトマネジャーの給与は、21年に18万～20万豪ドルだったが、15万～18万豪ドルに下落している。中級の自動化テスターでは、21年の16万豪ドルから今年は15万豪ドルに減少する可能性があるという。ただし、あるリクルーターによると、21～22年には技術職の給与は高騰しすぎたものの、現在は是正されつつあり、給与額は新型コロナ流行前の水準と比較すると、20～30%増加した。シークによると、7月までの1年間で掲載されている求人広告の給与は4.6%上昇した。求人給与の伸びは、21～22年に記録した高水準から緩やかになったものの、すべての州・準州で堅調に推移しており、クイーンズランド州は年間5.3%上昇と、年間の上昇幅が国内で最も大きかった。

3. 移民の住居確保が急務、経済影響も＝報告書

オーストラリアでは、新型コロナウイルス流行期に空室となっていた学生寮や労働者用宿舍が再びほぼ埋まっていることが、会計大手KPMGの報告書で分かった。KPMGは、今後は入国する移民数分の住宅確保が必須となり、地方部の住宅不足は経済成長に悪影響となる可能性を指摘している。KPMGの都市部エコノミスト、ローンズリー氏は、昨年度に増加した人口50万人のうち約20%は学生寮や地方部の労働者用宿舍など「非個人用住宅」に入居していると指摘。個人部門の住宅価格や賃料の高騰は移民や留学生の回帰によるものとする見方は事実とは異なるとした。ただ、過去数年空室だった学生寮などのスペースはこれまでに埋まっており、「今後は入国する居住者1人に対しベッド1台を創造する必要がある」と述べた。個人住宅は容量いっぱい、手頃な住宅の不足は移民流入の妨げとなるだけでなく、特に労働者を必要とする観光業や農業、および経済成長の足かせとなると警鐘を鳴らした。また、今後の移民の暮らし方や働き方は変化する見通しで、学生寮や、より建設コストが低く期間も短いホテルやヘルスケア施設内などに住宅開発の焦点が移るとの見方を示した。

以上